

人口ビジョン

策定の趣旨

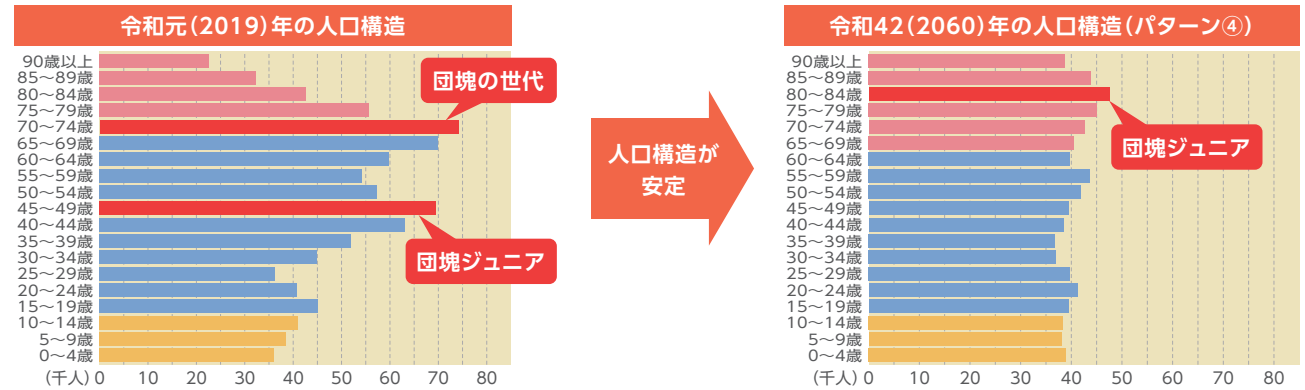
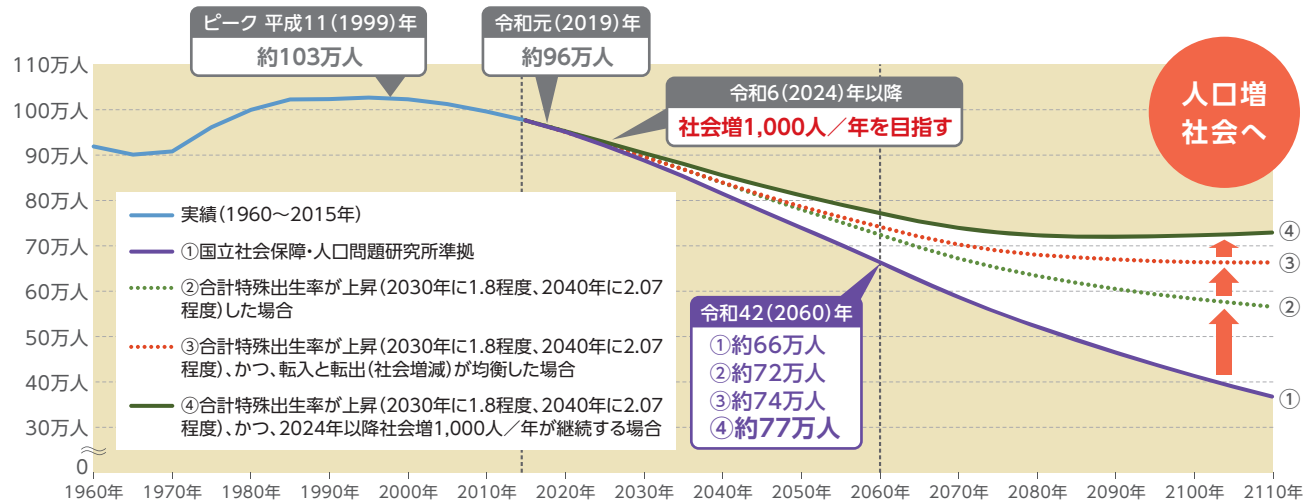
人口減少は、社会・経済活動に深刻な影響を与える問題です。香川県では、平成27(2015)年10月に「かがわ人口ビジョン」と「かがわ創生総合戦略」を策定し、人口減少問題の克服と地域活力の向上に取り組んできました。

この間、本県の人口は、「かがわ人口ビジョン」の推計に比べ、減少が緩やかになっていますが、進学や就職に伴う若者の大都市圏への流出に歯止めがかからず、出生数も毎年減少を続けるなど、依然として厳しい状況にあり、こうした現状も踏まえ、引き続き、人口減少問題に全力で取り組むため、「かがわ人口ビジョン」を改訂するとともに「第2期かがわ創生総合戦略」を策定しました。

目指すべき将来の方向

令和42(2060)年に、人口約77万人を維持するよう人口の社会増と自然減の抑制に努め、長期的には人口増への転換を目指します。

人口約77万人を維持することができれば、あらゆる世代の人口が均等になり、人口構造が安定するとともに、次世紀には人口増社会を展望することができます。



対象期間

■ かがわ人口ビジョン(令和2年3月改訂版)・・・令和42(2060)年まで

本県人口の状況

本県の人口は、平成11(1999)年の約103万人をピークとして減少に転じ、令和元(2019)年の人口は約96万人と、平成12(2000)年以来20年連続で減少しており、老年人口に比べて年少人口が少ないいびつな人口構造となっています。

出生数と死亡数を比較する人口の「自然増減」は、平成15(2003)年から自然減に転じ、その後、減少数は拡大しています。出生数は、平成30(2018)年に初めて7,000人を下回り、令和元(2019)年は6,681人となっています。

転入・転出による人口の「社会増減」は、平成12(2000)年から転出超過が続いており、平成27(2015)年に一時転入超過となったものの、その後再び転出超過となり、令和元(2019)年は539人の転出超過となっています。

将来人口の推計

国立社会保障・人口問題研究所に準拠した推計によると、現状のまま何ら対策を講じなければ、令和42(2060)年の県人口は約66万人程度にまで減少すると見込まれ、いびつな人口構造が続きます。そこで、人口の社会増減をプラスに転換し、自然減を抑制する取組みが必要となります。合計特殊出生率(女性が一生に生む子どもの数)が、令和12(2030)年に1.8程度、令和22(2040)年に2.07程度まで上昇し、かつ令和6(2024)年以降毎年1,000人の社会増の状況が続けば、令和42(2060)年の県人口は約77万人になると推計されています。

「持続可能な香川県」を実現するために

● 社会増減をプラスに転換

人口の社会増減をプラスに転換するため、若者に魅力のある働く場の創出をはじめ、県内の雇用創出や生活・教育環境の整備など住みやすく魅力ある地域づくりを推進することで、若い世代の県外への流出を防ぐことが必要です。

● 自然減を抑制

人口の自然減を抑制するためには、次世代を担う若者層の増加が不可欠です。結婚・妊娠・出産・子育ての希望を実現し、出生率を向上させていくため、若い世代が安心して出産・子育てができる環境づくりや高齢者の社会参加の促進などの取組みが必要です。

将来の香川県の姿

こうした施策を行うことで、令和42(2060)年に約77万人の人口を維持することができれば、あらゆる世代の人口が均等な安定した人口構造となり、子どもから高齢者まで、あらゆる世代が笑顔で暮らすことができ、安心して働き、結婚し、生み育て、多くの人が集う活気ある香川県を描くことができます。